



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,210	3.6	633	16.3	413	14.0
26年3月期第1四半期	4,369	0.1	757	55.6	481	95.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 768百万円 (1,380.5%) 26年3月期第1四半期 51百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.18	—
26年3月期第1四半期	6.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	934,401	38,749	4.1
26年3月期	902,797	38,110	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 38,601百万円 26年3月期 37,960百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910	21.9	570	20.4	7.13
通期	1,640	21.7	1,030	13.0	12.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	79,875,000 株	26年3月期	79,875,000 株
27年3月期1Q	2,635 株	26年3月期	—— 株
27年3月期1Q	79,873,779 株	26年3月期1Q	79,874,997 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、雇用・所得環境の改善によって個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。金融面をみますと、短期金利は引き続き低水準で推移するなか、長期金利は日本銀行による長期国債の買入れが行われるもとで徐々に低下し、0.5%台で越期しました。日経平均株価は企業業績の回復を受け緩やかに上昇し、1万5千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常費用が前年同期比34百万円減少して35億77百万円となったものの、経常収益が前年同期比1億58百万円減少して42億10百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億23百万円減少して6億33百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比67百万円減少して4億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比156億8百万円増加して8,534億34百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、資金需要の低迷により事業性貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比98億29百万円減少して6,430億13百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比148億44百万円増加して1,994億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少し、利益剰余金が71百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	20,209	42,258
コールローン及び買入手形	20,983	26,070
買入金銭債権	701	718
商品有価証券	180	100
有価証券	184,577	199,421
貸出金	652,842	643,013
外国為替	1,069	912
その他資産	6,559	6,622
有形固定資産	16,160	16,031
無形固定資産	1,077	1,025
繰延税金資産	1,192	933
支払承諾見返	1,040	1,017
貸倒引当金	3,798	3,722
資産の部合計	902,797	934,401
負債の部		
預金	837,825	853,434
借入金	15,850	30,939
外国為替	16	6
その他負債	6,396	6,856
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,111	2,025
役員退職慰労引当金	311	317
睡眠預金払戻損失引当金	37	27
偶発損失引当金	172	109
再評価に係る繰延税金負債	918	918
支払承諾	1,040	1,017
負債の部合計	864,687	895,652
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,021	27,307
自己株式	-	0
株主資本合計	33,990	34,276
その他有価証券評価差額金	2,766	3,124
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,143
退職給付に係る調整累計額	60	58
その他の包括利益累計額合計	3,969	4,325
少数株主持分	149	147
純資産の部合計	38,110	38,749
負債及び純資産の部合計	902,797	934,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	4,369	4,210
資金運用収益	2,900	2,869
(うち貸出金利息)	2,511	2,449
(うち有価証券利息配当金)	373	408
役務取引等収益	679	670
その他業務収益	520	541
その他経常収益	268	129
経常費用	3,612	3,577
資金調達費用	186	179
(うち預金利息)	180	174
役務取引等費用	386	387
その他業務費用	258	265
営業経費	2,727	2,734
その他経常費用	53	10
経常利益	757	633
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	757	631
法人税、住民税及び事業税	455	196
法人税等調整額	183	22
法人税等合計	272	219
少数株主損益調整前四半期純利益	485	412
少数株主利益又は少数株主損失()	4	0
四半期純利益	481	413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	485	412
その他の包括利益	433	355
その他有価証券評価差額金	433	357
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	1
四半期包括利益	51	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	769
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成26年3月期 第1四半期	(参考)(単位:百万円) 平成27年3月期 中間期業績予想値 〔H26.5.23公表〕
	平成27年3月期 第1四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	3,216	32	3,248	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	(2,998)	(44)	(3,043)	
資 金 利 益	2,700	26	2,727	
役 務 取 引 等 利 益	283	10	293	
そ の 他 業 務 利 益	231	3	227	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(217)	(11)	(205)	
経 費	2,738	2	2,736	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	477	35	512	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
業 務 純 益	477	35	512	
臨 時 損 益	149	70	220	
不 良 債 権 処 理 額	-	-	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	96	25	71	
償 却 債 権 取 立 益	18	3	22	
株 式 等 関 係 損 益	6	58	51	
そ の 他 臨 時 損 益	41	33	74	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	13	13	0	
経 常 利 益	627	106	733	860
特 別 損 益	2	1	0	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	625	108	733	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	192	259	452	
法 人 税 等 調 整 額	24	213	189	
法 人 税 等 合 計	216	46	262	
四 半 期 純 利 益	408	62	470	550
(与 信 関 連 費 用 + - - -)	129	35	93	

(2) 自己資本比率 (国内基準)

平成26年3月末より新基準(パーゼル 国内基準)に基づき算出しております。

【単体】(新基準:パーゼル) (単位:百万円) 参考 (単位:百万円)

	26年6月末	26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.39 %	10.10 %
(2) 単体における自己資本の額	35,875	35,429
(3) リスク・アセットの額	345,108	350,443
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	13,804	14,017

<参考>

【単体】(旧基準:パーゼル) (単位:百万円)

	25年6月末
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	10.66 %
(2) Tier 比率 (3)/(7)	10.05 %
(3) Tier	33,198
(4) Tier	1,995
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	928
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,066
(ハ) うち劣後ローン残高	-
(5) 控除項目	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	35,194
(7) リスク・アセット等	330,139

【連結】(新基準:パーゼル) (単位:百万円)

参考 (単位:百万円)

	26年6月末	26年3月末
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	10.55 %	10.26 %
(2) 連結における自己資本の額	36,344	35,895
(3) リスク・アセットの額	344,225	349,805
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	13,769	13,992

<参考>

【連結】(旧基準:パーゼル) (単位:百万円)

	25年6月末
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	10.81 %
(2) Tier 比率 (3)/(7)	10.21 %
(3) Tier	33,626
(4) Tier	1,993
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	928
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,064
(ハ) うち劣後ローン残高	-
(5) 控除項目	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	35,620
(7) リスク・アセット等	329,240

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	26年6月末	25年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,963	4,672	3,347
危険債権	11,203	11,640	11,756
要管理債権	481	772	486
小計 (A)	14,649	17,086	15,590
正常債権	635,010	612,015	643,506
合計 (B)	649,660	629,101	659,096
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	2.25 %	2.71 %	2.36 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	26年6月末		25年6月末		26年3月末							
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	141,058	4,850	4,919	68	104,232	2,640	2,963	322	123,963	4,294	4,382	87
株式	8,179	3,560	3,625	64	7,036	2,417	2,505	88	7,817	3,190	3,264	74
債券	132,449	1,280	1,284	4	96,789	245	457	212	115,714	1,092	1,105	13
その他	429	9	9	-	406	21	-	21	432	12	12	-

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	26年6月末		25年6月末		26年3月末							
	帳簿価額	評価差額	うち益	うち損	帳簿価額	評価差額	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	58,264	1,912	1,914	2	61,661	1,505	1,510	4	60,513	1,820	1,821	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	26年6月末	25年6月末	26年3月末
預金	853,922	845,260	838,278
うち個人預金	676,482	666,649	672,169
貸出金	647,533	626,722	657,175
うち住宅ローン	293,715	288,767	293,135

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	26年6月末	25年6月末	26年3月末
公共債	9,009	11,057	9,414
投資信託	49,704	49,906	49,469
生命保険	103,302	89,589	100,176